

1月上旬

- ▶ 4日、取手・守谷・利根地域医療協議会は、守谷市・取手市・利根町ウォーキングマップを作成、全20コース（守谷市4、取手市9、利根町7コース）を掲載
- ▶ 6日、茨城県警によれば、2015年中の県内ニセ電話詐欺の認知状況は404件と、前年に比べ+34.2%の増加、被害額は12.2億円と同▲14.9%の減少
- ▶ 6日、茨城労働局と常陸太田市は、「雇用対策協定」を締結、子育て世代・女性・若者が常陸太田市に定住し、生き生きと働くことができる雇用環境づくりを目指し、効果的・一体的に事業を推進、県内では初めて、全国の市町村では33番目の実施
- ▶ 6日、つくばみらい市は、市のイメージキャラクターに市の鳥ひばりをモチーフにした「みらいりんぞう」に決定、12日、境町観光協会は、同協会のゆるキャラを利根川の岸辺に生息するイタチに因んだ「サカイタチ」に決定
- ▶ 7日、茨城県によれば、2015年年末一時金平均妥結額（111組合）は60万2,436円と、前年に比べ+1万7,592円（+3.0%）の増加、リーマンショック後の2008年以降で最も高い水準
- ▶ 9日、日立市は、市の魅力を発信するプロモーションビデオ「会いに行きたい ひたち」を動画サイト等で公開開始、29日、茨城県は、県のPR動画「のびしろ日本一。いばらき県」の第2弾として、短編PR動画を3週連続で公開開始

1月中旬

- ▶ 11日、国土交通省 関東地方整備局では、同局・茨城県・常総市など県内7市町によるハード・ソフト一体となった治水対策「鬼怒川緊急対策プロジェクト」の着手式を開催
- ▶ 14日、茨城県によれば、11月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.6（2010年=100）と前月に比べ▲0.5%の下落（前年同月比▲0.4%の下落）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 14日、原子力災害対策本部は、龍ヶ崎市で産出されたタケノコ、茨城県沖で漁獲されたスズキについて出荷制限指示を解除
- ▶ 15日、茨城県によれば、2015年東京都中央卸売市場における本県産青果物取扱高は565.9億円と、前年に比べ+63.4億円（+12.6%）の増加、12年連続で全国1位
- ▶ 20日、茨城県によれば、2016年1月18日の雪による当県の農業推計被害額（1月20日現在）は、1億3,967万円（農作物1,362万円、農業用施設1億2,605万円）

1月下旬

- ▶ 21日、東海村では、東海駅東口の「リコッティ」を取得し、「東海村産業・情報プラザ」（愛称アイヴィル）としてリニューアルオープン、交流・創業支援・情報発信の場として活用、午前9時から午後9時まで開館（創業オフィス・デスクは24時間365日利用可能）
- ▶ 21日、スカイマーク社は、4月28日から茨城一那覇便（直行便）の復活（1日1往復）、3月27日から茨城一神戸便の1日2往復への減便（従来1日3往復）を発表
- ▶ 22日、茨城空港によれば、台湾のLCC「Vエア」が茨城と台北を結ぶ国際定期便を2016年3月15日から就航（週4便往復）することを決定、30日、中国国際航空は、茨城と中国・杭州を結ぶ国際定期便の就航を開始（週2便往復）、茨城空港の国際路線は合わせて4路線に
- ▶ 22日、茨城県では、「TPP協定による本県農林水産物への影響試算について」を公表、生産額が27.6～49.3億円（農産物21.5～41.3億円、林産物4.2億円、水産物1.9～3.8億円）減少するとの結果
- ▶ 22日、笠間市商工会は、市内51店舗で700円以上の特産品等を一律540円で購入できるグルメクーポン冊子「笠間市プラチナパスポート」（1冊900円）の販売を開始（利用期間：2016年3月末まで）
- ▶ 25日、つくば市では、同市認証物産品「つくばコレクション」として新たに4品を認証（合わせて3年間の認証期間が満了する5品を更新）、合計24品目に
- ▶ 26日、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部では、坂東市をリトアニアの「ホストタウン」として登録、同大会事前合宿を誘致し、合宿を契機に交流を深め、同国の都市と友好都市協定締結を目指す、全国では第1弾として44件を登録
- ▶ 26日、かすみがうら市は、産業能率大学（東京都）・筑波銀行と、「地域活性化及び人材育成に関する協定」を締結、地方創生の一環としてスイーツ等新商品開発、交流・定住人口対策等で協力
- ▶ 27日、国土交通省は、地産地消の促進・小さな拠点の形成等を目指す2015年度「重点『道の駅』」に「常陸大宮」を選定（全国で38か所）、県内では道の駅「ひたちおおた」に続き2か所目
- ▶ 27日、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市4市長は、「第4回北関東中核都市連携会議」を高崎市で開催、インバウンド観光展開の協議に加え、4月の「ランドネきたかん・北関東400kmブルベ」（自転車イベント）、9月の新宿駅「4市連携物産フェア」の開催を決定
- ▶ 27日、CYBERDYNE株式会社（つくば市）は、厚生労働省 中央社会保険医療協議会よりロボット治療機器「HAL医療用下肢タイプ」について、保険適用の承認を取得
- ▶ 29日、総務省によれば、2015年中の茨城県から他地域への人口転出超過数は▲4,826人（2014年▲4,849人）と転出超過が続く、東京圏（東京都、神奈川・埼玉・千葉県）への人口転入超過数は11万9,357人（前年比+9,949人）と4都県全てが転入超過

国内
海外

1月上旬

- ▶ 1日、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の口座開設受付を開始（4月1日から投資可能）、年間投資上限額80万円、非課税期間5年
- ▶ 1日、厚生労働省によれば、2015年中の日本人出生数の推計値は100.8万人と前年に比べ+0.4万人の増加、自然増減数は▲29.4万人と同▲2.5万人の減少、減少幅は過去最大
- ▶ 4日、第190回通常国会を召集、会期は6月1日までの150日間、安倍総理は同日の年頭記者会見で今次国会を「未来へ挑戦する国会」と位置付け

1月中旬

- ▶ 12日、財務省によれば、11月の経常収支状況(速報)は、1兆1,435億円と前年同月に比べ+7,033億円黒字幅が拡大、17か月連続の黒字
- ▶ 15日、内閣府によれば、2014年末の国富（正味資産<国全体の総資産-総負債>）は3,108.5兆円と前年に比べ+60.0兆円(+2.0%)の増加、対外純資産の増加（同+41.1兆円）が寄与
- ▶ 16日、中国等57か国が参加する「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）が開業式典を中国・北京で開催
- ▶ 18日、国連世界観光機関（UNWTO）によれば、2015年世界の海外旅行者数は11.84億人と、前年に比べ+4.4%増加し過去最高を記録
- ▶ 19日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2015年中の訪日外国人客数は1,973.7万人と、前年（1,341.3万人）に比べ+47.1%増加し過去最高を記録
- ▶ 19日、中国国家统计局によれば、2015年10～12月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+6.8%、同伸び率は前7～9月期の前年同期比（+6.9%）に比べ▲0.1%ポイントの低下
- ▶ 19日、国際通貨基金（IMF）によれば、2016、17年の世界経済成長率見通しは、3.4%、3.6%と、2015年の前年比3.1%から緩やかに回復（15年10月時点の見通しに比べそれぞれ▲0.2%ポイントの下方修正）
- ▶ 20日、参議院本会議で2015年度補正予算案が可決・成立、国費ベースの追加歳出は3兆5,030億円、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」、「TPP関連政策大綱実現に向けた施策」が柱
- ▶ 20日、内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 20日、国土交通省は、2016年2月から適用する公共工事費の積算に用いるための「公共工事設計労務単価」を、全国平均で前年同様に比べ4.9%引上げることを発表

1月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を閣議に提出、2020年度基礎的財政収支（黒字化が政府目標）は「経済再生ケース」でも▲6.5兆円（対名目GDP比▲1.1%）程度の赤字との結果
- ▶ 21日、行政改革推進会議は、「行政事業レビュー」で2016年度概算予算の1,018億円削減、新たに197基金で2,199億円の国庫返納予定額の確保を公表
- ▶ 21日、欧州中央銀行（ECB）では、政策金利を0.05%に据置くとともに、国債を中心にユーロ建債券を月額600億ユーロ（約8兆円）購入する等の量的金融緩和策の継続を決定、ドラギ総裁が記者会見で次回3月会合での政策スタンスの再考や見直しの必要性に言及
- ▶ 22日、政府は、第5期「科学技術基本計画」を閣議決定、2016年度から5年間の「科学技術イノベーション政策」の基本指針を提示、政府研究開発投資を対GDP比で1%確保へ
- ▶ 27日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%に据置くことを決定、FOMC声明文で世界経済や金融市場の動向を注視する姿勢を明記
- ▶ 29日、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現に向け、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定、各金融機関の日銀当座預金残高に▲0.1%のマイナス金利を適用（P22経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 29日、厚生労働省によれば、2016年度の年金額は、物価・賃金によるスライドは行われず2015年度から据置き、厚生年金の受取額（夫婦2人モデル世帯）は月22万1,504円
- ▶ 29日、観光庁は、「日本再興戦略 改訂2015」に基づき、訪日外国人旅行者を地方へ誘客するモデルケースを形成する取組みである「観光立国ショーケース」として、釧路市、金沢市、長崎市を選定
- ▶ 29日、米商務省によれば、2015年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.7%の増加と、7～9月期（+2.0%）に比べ▲1.3%ポイントの低下
- ▶ 30日、日銀は「経済・物価情勢の展望」を公表、わが国の景気は「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている」と判断、実質成長率見通し（政策委員見通し中央値）は、16年度+1.5%、17年度+0.3%と、2015年10月見通し比概ね不変